

「地域の元気創造プラン」の進捗状況について

「地域の元気創造プラン」の強力な推進 ～全国津々浦々で経済の好循環を創造～

ミッション

〔 まちの元気で
日本を幸せにする！ 〕

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しい暮らしの土台を創る

アプローチ

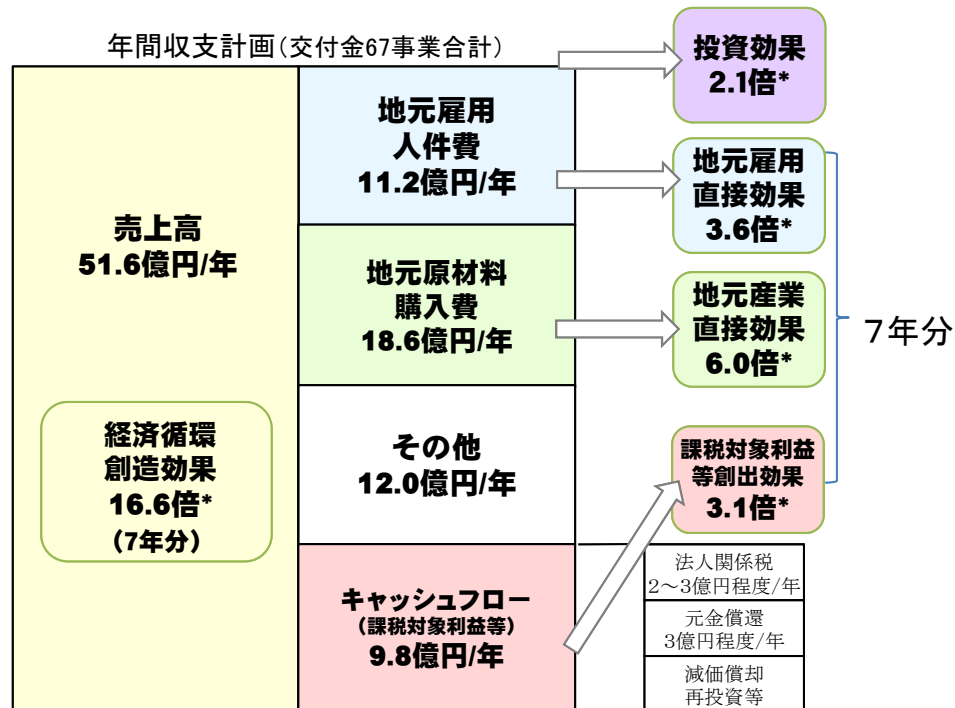
- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル ⇒地域産業の成長・雇用の維持創出

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等
産学金官地域ラウンドテーブル

＜先行モデル(67事業)にみる経済効果＞

- ・年間2～3億円の税收効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・21.8億円の交付金に対して、23億円の 地域金融機関の融資を誘発



*融資期間分÷交付金額
(想定7年)

プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト ⇒超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

分散型エネルギーインフラ

〔資源エネルギー庁と連携〕

- 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出
- 31団体(10パターン)で予備調査を実施中
- 平成26年度にマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

〔観光庁・中小企業庁等と連携〕

- 自治体の保有する観光・産業支援・環境等のデータを広く構築し(オープンデータ)、民間サービスの創出を促進(平成26年度に実運用を開始)

機能連携広域経営型

〔関係各省庁と連携〕

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、圏域全体の経済成長と利便性の向上を強力にけん引し、近隣市町村の住民ニーズにも対応できるよう、地方自治法の改正等を準備中。
- 市町村域を越えて医療や公共交通等を確保する「定住自立圏」において、産業振興等にも重点をおき、圏域内の経済循環の促進に取り組む。

地域の元気創造プランに係る予算と今後の展開方向

	地域経済 イノベーションサイクル	分散型 エネルギーインフラ	公共クラウド	機能連携 広域経営型
	地域経済循環創造事業交付金			
H24 補正	先行モデル 21.8億円 (67事業) 応募: 94.4億円 (240事業) 採択に対して4.3倍		実証実験 10.9億円 (10団体) ・プラットフォームの構築 ・データベースの構築 ルールの策定 (観光・生活・介護等)	
H25 当初		プロジェクト導入に向けた 予備調査 (31団体) 0.7億円		
H25 補正	全国展開 45.0億円 補正: 30.0億円 当初: 15.0億円	マスタープラン策定 (10団体程度) 6.6億円 補正: 6.2億円 当初: 0.4億円	・実運用開始 ・対象データの拡充 2.5億円 補正: 2.0億円 当初: 0.5億円	・対象圏域の選定 ・プランの策定 1.0億円
H26 当初				
今後の 展開	○集中投資促進期間(日本再興戦略、~H27)に、強力に支援 ○産業競争力強化法に基づく各市町村の創業支援事業計画の策定等を通じて、全国の自治体の普遍的な取組として浸透	○電力の小売自由化(H28年目途)で7.5兆円の市場が新しく地域にも開放されることを踏まえ、地域独自のエネルギー事業を展開	○H26年度に観光等の分野で運用を開始(地域の元気創造プラットフォーム上に展開) ○逐次対象データを拡充(生活関連、危険箇所等)	○地方自治法の改正も含め、「地方中枢拠点都市」が圏域(シティリージョン)の経済成長と利便性の向上をけん引する取組を推進 ○財政措置を拡充し、「定住自立圏構想」を更に推進

地域経済イノベーションサイクルの全国展開について

2013年度の取組

今後の展開

2013年3月
地域の元気創造プラン提唱
(第7回経済財政諮問会議)

2013年6月
「経済財政運営と
改革の基本方針」

2013年12月
「好循環実現のための
経済対策」
「予算編成の基本方針」

先行モデル、省庁横断、横串連携等の成果
を踏まえ、より強力な地域経済対策として、
成長戦略改訂に向けて検討

産・学・金・官地域
ラウンドテーブルの構築

2013年5月
総務大臣、寺田副大臣、
地域金融機関代表
との意見交換

2013年6月～7月
金融庁と合同で全
国説明会を開催

全国で産・学・金・官
地域ラウンドテーブ
ルを構築

全国地方銀行協会等と
金融の観点から取組事
例を整理し、マニュアル
化を検討

地域経済循環
創造事業交付金

2013年3月～5月
H24補正 67事業、
21.8億円を交付決定

2014年3月～7月
H25補正 30億円
(第一次交付決定 13.7億円)

2014年7月～9月
H26当初 15億円

先行モデルとして
フォロー、分析

地域活性化のプラットフォーム
(省庁横断 横串連携)

2014年1月～
「地域活性化の推進に関する
関係閣僚会合」を開催

モデルケースを
公募し、選定

産・学・金・官等が
連携して、政府一体
となった取組を推進

産業競争力強化法に基づく
創業支援事業計画

2014年3月
「創業支援について」の
ガイドラインを策定

2014年4月～
全国説明会を開催し、全国の市町村で創業
支援事業計画を策定

起業家誘致・人材
サイクル事業

事前調査を実施
マッチングのシステムを構築

実運用を開始し、地域資源を活用した事業
の立ち上げを人材面から支援

全国の自治体の
普遍的な取組に向けて

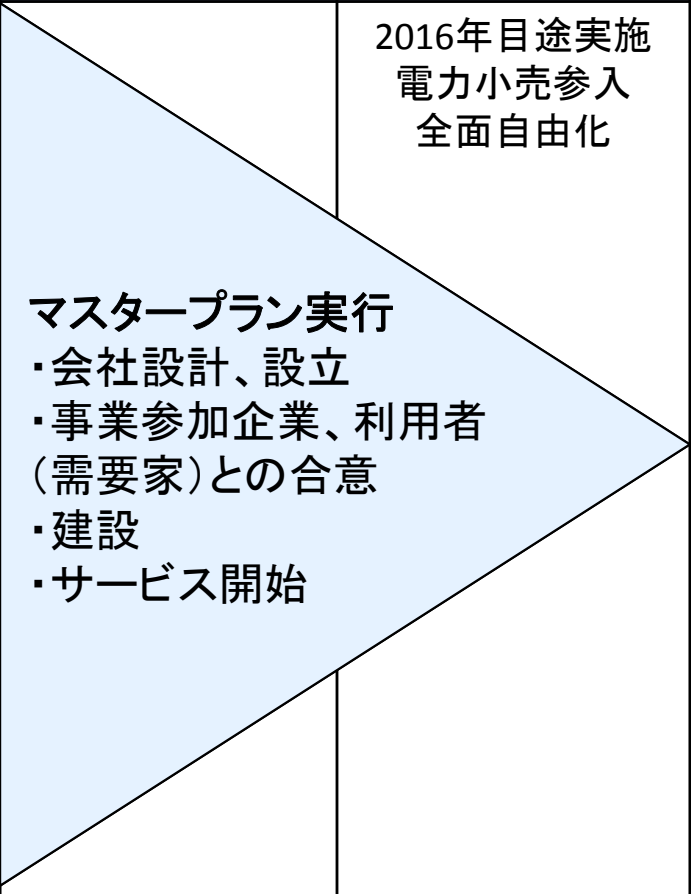
「地域経済循環創造
ガイドライン」を発出
(2013年8月)

地方財政措置
(地域経済イノベーション
サイクル推進フレーム)

先行モデルの分析
結果等を基に、標準
取組フローを周知

地域の元気創造プラッ
トフォームで先行モデルを
情報共有

分散型エネルギーインフラの全国展開

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2013.3月 地域の元気創造 プランの提唱	2013.8月～2014.3月 予備調査実施 (31団体10パターン)	2014.4月～2015.3月 マスタープラン作成 (10団体程度)	 <p>マスタープラン実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社設計、設立 ・事業参加企業、利用者(需要家)との合意 ・建設 ・サービス開始 	2016年目途実施 電力小売参入 全面自由化
自立的で持続可能な 地域エネルギーシス テムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○地域エネルギー源の特性、ポテンシャルの整理 ・地域コジェネ ・ガス、木質バイオマス、廃棄物 ・地熱活用 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域エネルギーインフラ会社のスキームの具体化 		
電力改革を踏まえた 地域経済の成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスモデルの検討 ○キャッシュフロー確保の検討 ・工業用重油ボイラーの代替 ・除雪コストの代替 ・地域熱供給システムの導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○将来キャッシュフロー分析 ○需要家の獲得 ○地域エネルギー事業者等の企業の参加合意形成 		
自治体が主体的に取り組み、長期の取組を担保する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○事業推進体制の構築 ○地域での展開シナリオ 	<ul style="list-style-type: none"> ○熱供給管等の道路占有可能性等の検討 ○下部インフラの初期投資にあたって適用資金のあり方の検討 ○住民への普及啓発 		

(参考:ドイツ:シュタットベルケ)

1980年代まで	1998年	2005年	2009年	2010年頃
保護された市場でシュタットベルケが電力等の小売	電力小売自由化 →100社以上の新規参入、シュタットベルケの民営化が増加	高価格の託送料金の是正 →送配電料金の認可制を導入	送電会社の法的分離	シュタットベルケの再公営化 →自治体による所有(所有と経営の分離)と地元調達で競争上の利点になる。

シュタットベルケ（Stadtwerke）の概要

1 主な事業

電力供給、熱供給、ガス供給、上水道、市内交通、通信、公共施設管理事業等

※ドイツ国内で約900団体、幅広く複数の事業を集約して行うものから単体事業のみのものがある。

2 法人形態

有限会社（自治体出資100%）、株式会社（自治体出資50%超、25%超）※25%超で拒否権あり

3 経緯

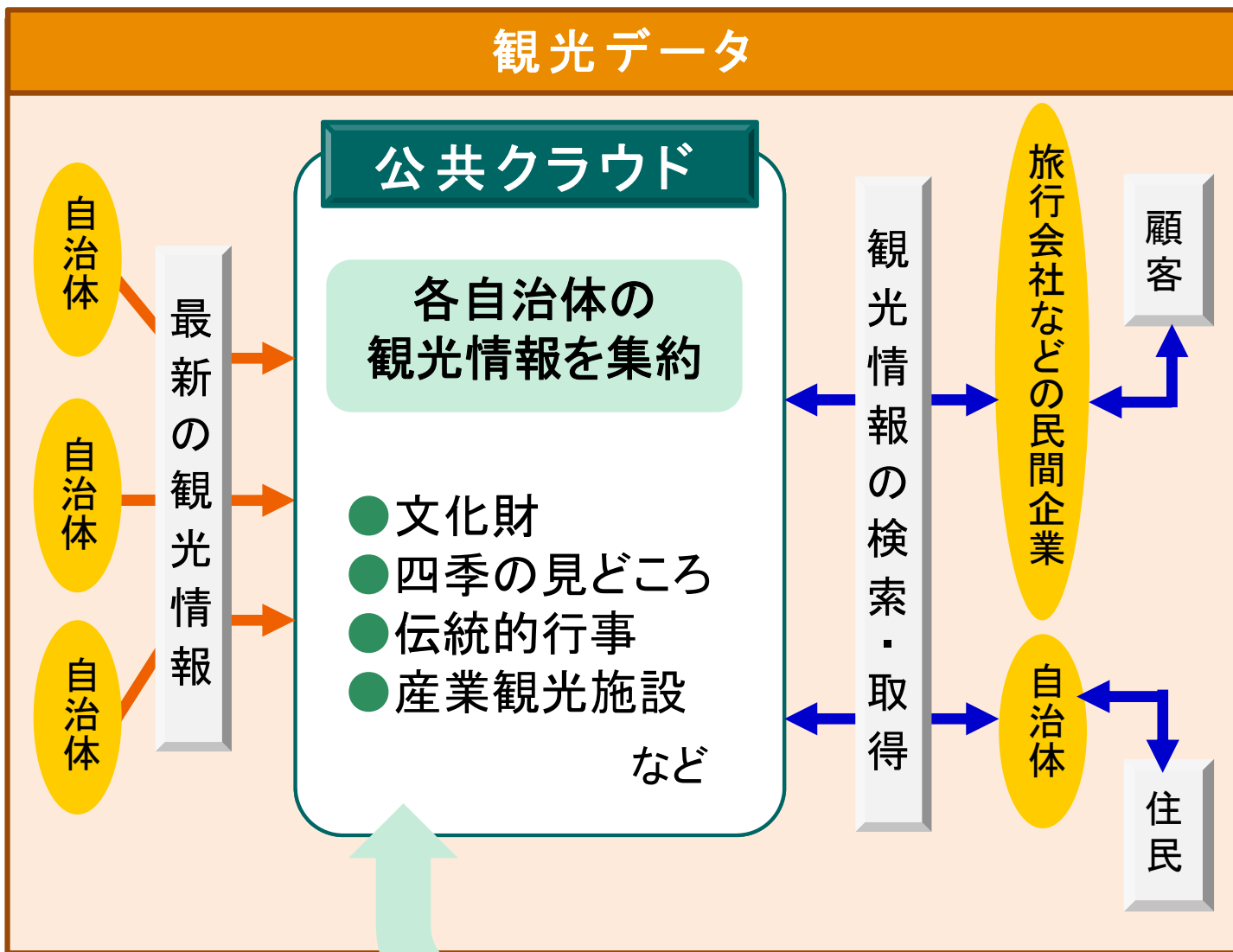
ガス灯・電灯の管理等を行う市町村の行政の1部門として19世紀に始まり、個人・民間では手当てできない市内のインフラ整備・運営を実施。1998年には電力・ガス市場が自由化され、2000年代にはシュタットベルケの民営化が増加したが、近年では再公営化が進む。

4 事業の特色（自治体の意向を踏まえ、次のような住民に必要なライフラインの維持・運営を担う。）

- 電力供給事業・・・自身の持つ電力の単価と卸売市場の取引額を比較し、需要とのバランスを見ながら、最適調達を行うことでコスト削減を実現したうえ、一般家庭に供給。
- 熱供給事業・・・ガスボイラーや木質バイオマスボイラー等を活用。需要家に近接した電源を所有することから、その発電所から発生した排熱を活用する地域コジェネとして行うものもある。（1970年代に国策として熱供給管を整備済のため、償却コストが小さい。）
- ガス等供給事業・・・ガス供給や通信設備の維持・運営を行うものもある。
- 上水道事業・・・自己所有のダム、共同浄水場など様々な水源から用水を確保し、一般家庭に供給。（一般に地域での独占事業）
- 市内交通事業・・・地域に資する事業のため運営。赤字分は黒字部門から補填することで経営を維持。

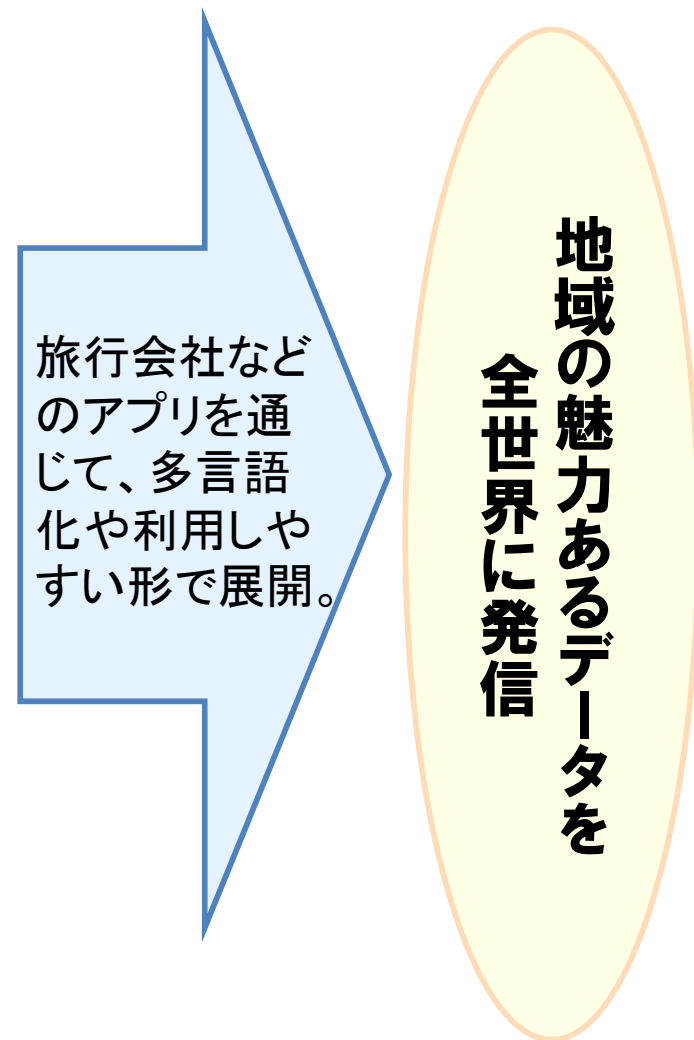
公共クラウドの事業展開について

観光での公共クラウド本格運用を開始し、他の分野についても順次データを拡大



順次追加

- 公共交通情報
- 危険箇所情報
- 環境情報 等



26年度運用開始(観光情報)
順次データを追加

機能連携広域経営型 ～地方中枢拠点都市（圏）・定住自立圏構想～

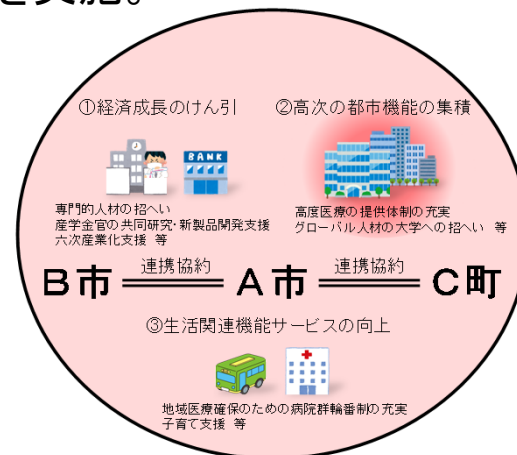
地方中枢拠点都市（圏）

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、近隣市町村と「連携協約」（今国会提出の地方自治法改正案に規定）を締結し、以下の役割ごとに具体的な取組を実施。

※ 地方中枢拠点都市の要件：①政令指定都市、新中核市（地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定）、②昼夜間人口比率1以上。全国で61市が該当。

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域の境界（県境を含む）を越えるシティリージョンの推進につながる。



定住自立圏構想

- 「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進。

※ 中心市の要件：人口5万人程度以上、昼夜間人口比率原則1以上、原則3大都市圏外の市であること等（全国で268市が該当）

※ 中心市宣言団体：92団体 協定締結等圏域：78圏域 ビジョン策定団体：78団体（平成26年3月14日現在）

（主な取組分野）

医療 病院と診療所の役割分担による切れ目のない医療の提供、地域医療を担う医師の育成や派遣、ICTを活用した遠隔医療その他の医療を安定的に提供できる体制の確保等に向けた連携 等

地域公共交通 圏域住民の、日常生活圏の拡大や利便性の向上を図るための民間バス路線の再編等の支援その他の地域公共交通サービスの提供等に向けた連携 等

産業振興 地域の雇用確保、中心市街地の活性化、産学金官民の連携による新事業の展開・企業誘致 等

「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開

地域経済循環創造事業交付金の交付決定について

交付決定状況

102事業、35.5億円

- ・H24補正:67事業、21.8億円
- ・H25補正:35事業、13.7億円(第1次交付決定)

※予算額: H25補正:30億円、H26当初:15億円

経済波及効果

【^㉔補正 + ^㉕補正第一次交付決定】

- ① 投資効果
2.2倍(融資喚起見込額43.6億円)
- ② 経済循環創造効果
21.0倍(売上高(想定7年)745.5億円)
- ③ 地元雇用創出効果
4.1倍(地元人材雇用見込額(想定7年)144.9億円)
- ④ 地元産業直接効果
9.4倍(地元原材料費見込額(想定7年)332.5億円)
- ⑤ 課税対象利益等創出効果
3.4倍(課税対象利益等見込額(税引前営業利益+減価償却費相当)(想定7年)121.7億円)

【^㉕補正第一次交付決定のみ】

- ① 投資効果
2.5倍(融資喚起見込額20.6億円)
- ② 経済循環創造効果
28.1倍(売上高(想定7年)384.3億円)
- ③ 地元雇用創出効果
4.8倍(地元人材雇用見込額(想定7年)66.5億円)
- ④ 地元産業直接効果
14.8倍(地元原材料費見込額(想定7年)202.3億円)
- ⑤ 課税対象利益等創出効果
3.9倍(課税対象利益等見込額(税引前営業利益+減価償却費相当)(想定7年)53.2億円)

地域課題解決効果

- ・一次産品等高付加価値化モデル 45事業
- ・流出資金域内還元モデル 17事業
- ・地元資源活用にぎわい創出モデル 22事業
- ・廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果) 18事業

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

① 一次産品等高付加価値化モデル

○徳島県（「阿波藍」を活用した地域経済の好循環の実現）

- ・事業主体：大利木材株式会社（徳島市）
- ・交付予定額：1,700万円
- ・金融機関：阿波銀行
- ・融資喚起見込額：1,400万円

（地域課題）

- ・阿波藍栽培農家の衰退
- ・伝統産業（藍染繊維産業）の新たな市場開拓

（事業化）

- ・阿波藍の天然色素を工業系顔料（建材や木工製品等に塗布）として加工処理

（公益的效果）

- ・阿波藍栽培の拡大を通じた農業振興
- ・地域ブランド化
- ・雇用増（藍関連産業）

<事業計画>

売上高 2,850万円	原材料費	阿波藍 260万円	= 地域資源
		人件費 800万円	= 地元雇用創出
		その他（宣伝費等） 1,500万円	= 域外からの購入
		290万円	= 税負担+返済原資
藍顔料販売			

○東京都町田市（まちだ式栽培システムを活用した農業とアグリビジネスに関する地域資源循環の創造）

- ・事業主体：株式会社まちだシルク農園
- ・交付予定額：4,000万円
- ・金融機関：城南信用金庫
- ・融資喚起見込額：1,000万円

（地域課題）

- ・都市近郊における新たな名産品の開発による地域づくり

（事業化）

- ・研究開発成果を踏まえた水耕栽培装置によるメロン栽培の実用化
- ・生産者育成のため、研修機能を有する新温室の整備

（公益的效果）

- ・地域ブランド化
- ・住民の地域への愛着を培う
- ・雇用増（農業）

<事業計画>

売上高 12,060万円	原材料費	栽培装置仕入等 6,540万円	= 地域資源
		人件費 1,420万円	= 地元雇用創出
		その他（宣伝費等） 1,860万円	= 域外からの購入
		2,240万円	= 税負担+返済原資
メロン栽培装置販売 栽培希望者研修料			

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

② 地元資源活用にぎわい創出モデル

○三重県鳥羽市（健康、伝統をテーマとした「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業）

- ・事業主体：鳥羽マルシェ有限責任事業組合
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：三重県信用漁業協同組合連合会
- ・融資喚起見込額：2,000万円

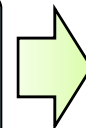
（地域課題）

- ・生産物価格低迷による農水産業者の経営の不安定
- ・就業者の高齢化、減少



（事業化）

- ・公設民営型の農水産物直売所を拠点として、農協と漁協が連携し、にぎわい創出



（公益的効果）

- ・地場産品の販路確保
- ・交流人口の増加
- ・雇用増（販売業、農業）

<事業計画>

売上高 28,950万円	原材料費	地元産物 19,780万円	= 地域資源
	人件費 4,980万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱費等) 3,230万円		= 域外からの購入
	960万円		= 税負担+返済原資
農水産物販売			

○徳島県神山町（サテライトオフィス関連宿泊研修事業）

- ・事業主体：株式会社神山神領
- ・交付予定額：4,995万円
- ・金融機関：阿波銀行
- ・融資喚起見込額：3,500万円

（地域課題）

- ・多くの見学者を企業誘致～地元の雇用につなげる必要
- ・新規企業誘致のための宿泊研修の場がない



（事業化）

- ・古民家空き屋を再生し、周囲の環境にふさわしい宿泊設備を整備
- ・共同仕事場と連携したビジネス合宿（サテライト体験）事業を創設



（公益的効果）

- ・進出企業増加への期待
- ・空き屋の活用
- ・雇用増（宿泊業、物販業）
- ・交流人口の増加

<事業計画>

売上高 4,960万円	原材料費	地元食材 1,390万円	= 地域資源
	人件費 1,770万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱費等) 970万円		= 域外からの購入
	830万円		= 税負担+返済原資
宿泊料 サテライト体験 講習料			

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

③ 流出資金域内還元モデル

○北海道石狩市（地域林材カスケード利用推進事業）

- ・事業主体：社会福祉法人はるにれの里
- ・交付予定額：3,630万円
- ・金融機関：札幌信用金庫
- ・融資喚起見込額：2,420万円

（地域課題）

- ・間伐材の放置
- ・燃料コスト（重油）
- ・菌床用オガ粉を他地域から購入

（事業化）

- ・間伐材→木質チップ→オガ粉→きのこ菌床製造
- ・栽培後の廃菌床→公共施設のボイラーの燃料

（公益的効果）

- ・間伐材コストの確保
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増（製造工場）

<事業計画>

売上高 1,320万円	原材料費	チップ 270万円	= 地域資源
	廃菌床燃料販売	人件費 370万円	= 地元雇用創出
		その他(梱包費等) 200万円	= 域外からの購入
		480万円	= 税負担+返済原資

○兵庫県豊岡市（地元間伐材を原料とした木質ペレットを熱源とするトマトのハウス栽培事業）

- ・事業主体：株式会社エム
- ・交付予定額：1,300万円
- ・金融機関：但馬信用金庫
- ・融資喚起見込額：1,500万円

（地域課題）

- ・間伐材の放置
- ・燃料コスト（重油）
- ・冬季・春季のトマト栽培不能（他地域からの移入）

（事業化）

- ・木質ペレットボイラーの導入
- ・栽培用ハウスで冬季・春季のトマト栽培

（公益的効果）

- ・間伐材コストの確保
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増（農業）

<事業計画>

売上高 1,370万円	原材料費	燃料代 (木質ペレット) 270万円	= 地域資源
	トマト販売	人件費 490万円	= 地元雇用創出
		その他(資材費等) 230万円	= 域外からの購入
		380万円	= 税負担+返済原資

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

④ 廃棄物等の商品化モデル（リサイクル効果）

○静岡県静岡市（住民参加型放置竹林解消モデル（「しずおか型」））

- ・事業主体：丸徳商事有限会社
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：静岡銀行
- ・融資喚起見込額：5,400万円

（地域課題）

- ・放置竹林の著しい増加による農地等の荒廃
- ・下水汚泥の処理コスト
- ・耕作放棄地の増加

（事業化）

- ・住民が伐採した竹から作るパウダーと下水汚泥を混合・発酵させた高機能堆肥を製造
- ・同堆肥を活用して耕作放棄地で近郊野菜等を栽培（トマト・ナス・ブルーベリー等）
- ・新東名のサービスエリア等で新たな地元特産物を販売

（公益的効果）

- ・放置竹林の減少
- ・住民参加のビジネス化
- ・耕作放棄地の活用
- ・新規地元特産品の創出
- ・雇用増（堆肥製造販売等）

＜事業計画＞

売上高 6,830万円	原材料費	竹パウダー等 2,880万円	= 地域資源
	人件費 2,700万円		= 地元雇用創出
堆肥販売 廃棄物処理収入 農産物販売	その他（光熱費等） 390万円		= 域外からの購入
	860万円		= 税負担+返済原資

○長崎県壱岐市（漁船廃油と、冬季の遊休労働力を活用した、ナマコ等の加工・販売及び養殖による地域資源循環の創造）

- ・事業主体：壱岐東部漁業協同組合
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：十八銀行
- ・融資喚起見込額：1,549万円

（地域課題）

- ・漁船廃油の処理コスト
- ・冬期の収入不足を要因とした海女の後継者不足

（事業化）

- ・ナマコ、カキ等の養殖加工
- ・廃油ボイラーを導入して、塩蔵ナマコの商品化（中国向け）

（公益的効果）

- ・海女漁の経営安定
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増（加工スタッフ、漁業）

＜事業計画＞

売上高 3,900万円	原材料費	地元海産物 750万円	= 地域資源
	人件費 1,770万円		= 地元雇用創出
ナマコ加工品、 カキ等販売	その他（宣伝費等） 620万円		= 域外からの購入
	760万円		= 税負担+返済原資

「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト

分散型エネルギーインフラプロジェクト

○防災的な観点や人口減少高齢社会対応からの要請

(→自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築)

●地域での自立型エネルギーシステムの構築

- ・公共施設等を中心に自家発電等の自立型のエネルギー設備を導入し、平常時での地域のエネルギーコストの減少、災害時での地域のエネルギー自立を図る。
- ・自立型のエネルギー設備例としては、太陽エネルギーやごみの排熱の利用、分散型電源の導入など、需要地に近い地域にあるエネルギーの活用を想定。
- ・地域の特性を活かした地域づくりを進めるためには、建築の設計者や都市計画者、自治体など、建築や地域づくりに関わる人たちが、エネルギー利用やそのためのインフラ計画に関わる必要がある。
- ・都市づくりの方向性も、人口減少高齢社会を迎えて、コンパクト化に向けた視点が強まっており、地域的なエネルギーシステムを構築する好機。

○電力改革を踏まえた地域経済の成長戦略

(→電力の小売り自由化を踏まえた地域経済循環の創出、多様な新規企業の喚起)

- ・電力の小売り自由化を踏まえて、電力市場において、いかに新たな価値を生み出し成長戦略につなげるかが課題。
 - ～再生可能エネルギーや分散型エネルギーを活用した多様な需要地密接型の発電事業の創出
 - ～エネルギー分野に限らず、自動車、住宅、電機、ICTなどの企業を含むビジネスプラットフォームの創出

○長期の取り組みを担保する必要性

(→自治体の役割)

31自治体が予備調査実施中
→マスタープランづくりへ(26年度)

- ・熱供給管等は道路占用スペースも大きくなること等から、都市計画、まちづくりと一体となって進めていくことが必要。
- ・長期間にわたる建物や設備の新設・更新とともにエネルギーシステムとして最適化の方向に進めるため、自治体が主体的に取り組む必要があり、マスタープランの中にうまく組み込んでいくなどにより、長期の取り組みを担保する必要。
- ・施設等のハード面だけでなく、それを構築し活用していくためのソフトな仕組みづくりも重要。

分散型エネルギーインフラプロジェクト予備調査

	特色	課題	団体
離島でのエネルギー自立体制モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・系統電力と未接続又は末端に位置している離島における災害時のエネルギーセキュリティ確保につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ・まとまったエネルギー需要の確保が必要(近隣に一定の人口規模や観光資源などが存在していることが望ましい) 	<p>兵庫県淡路市、長崎県対馬市、鹿児島県長島町</p>
中山間地モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスや小水力発電など、中山間地における豊富な再生可能エネルギー資源の活用が可能 ・特にバイオマスとしての活用は、原料となる木材伐採の低コスト化などの林業対策にもつながる 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に離島は、事業エリアが限定的であるため、地域ぐるみで総力をあげて取り組む必要 ・天候などの自然に左右される再生可能エネルギーは、出力変動が大きい 	<p>北海道下川町、岩手県八幡平市、秋田県鹿角市、山形県西川町、長野県飯田市、岐阜県、静岡県小山町、岡山県津山市</p>
地方中核都市モデル(コンパクトシティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の市街地の集積があり、コンパクト化の推進と併せ、需要の確保が容易 ・市街地でのガス発電・熱供給施設の建設等が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要が集中するエリアにおける熱供給管等の道路占有可能性 	<p>青森県弘前市、富山県富山市、愛知県岡崎市、鳥取県鳥取市、鳥取県米子市</p>
人口密集地モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・人口密集地のため、まとまった需要が確保可能 ・近接した様々な種類の需要家を取り込むことで、需要の平準化、安定化が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人が行き交うことから、設計・着工から施設完成までに長期間を要する可能性(事業展開の遅延リスク) 	<p>千葉県浦安市、神奈川県横浜市、大阪府四條畷市</p>
中心部、郊外連携モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した一体的な事業運営により、エリアの拡大と事業の安定性確保が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営効率を高めるため、複数のエリア間における需給調整等のマネジメント実施体制の構築 	<p>山形県、鹿児島県薩摩川内市</p>
庁舎等公共施設周辺モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の安定した需要を取り込むことで、事業の安定性確保が可能 ・災害時にも自治体の機能を維持可能であり、防災拠点としても機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済への波及効果の観点から、民間需要の取り込みが必要 	<p>北海道稚内市、弘前市、西川町、浦安市、新潟県新潟市、富山市、岐阜県、四條畷市、奈良県、鳥取市、米子市、津山市、長島町</p>
工業団地中心モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・工場を中心とするため、産業用を中心として、まとまった需要の確保が可能 ・地域の産業構造に根差した展開が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争の激しい輸出型のような産業の場合、工業団地撤退リスク 	<p>北海道石狩市、栃木県、静岡県富士市、<u>小山町</u></p>
再開発モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロベースで自由度の高い計画が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の想定が不明確になりやすい ・完成までに長期間を要する可能性 	<p>岩手県釜石市、宮城県東松島市</p>
風力活用モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・発電コストが比較的低い ・蓄電池により出力変動の一定の制御が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常風力発電は出力変動が大きく不安定 ・蓄電池併設型の導入コスト高(実証段階) 	<p>青森県、淡路市、徳島県、<u>薩摩川内市</u>、長島町</p>
地熱活用モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・発電コストが比較的低い ・長期安定電源として活用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要地から遠い ・給湯以外の熱利用方法の最適化の検討 	<p><u>八幡平市</u>、鹿角市</p>

分散型エネルギーインフラプロジェクト（マスタープラン）

- 平成25年度の予備調査（31団体、10パターン）の結果を踏まえ、
全国10団体程度でマスタープランを策定

マスタープランの内容

- 1 地域内需要量調査（電力・熱等）（※1）
- 2 地域内可能供給能力調査（※2）
- 3 地域エネルギープロジェクトの基本構想
- 4 事業構造の設計と想定投資額の試算（※3）
- 5 資金調達構造プランの構築
- 6 ICTを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの基本設計

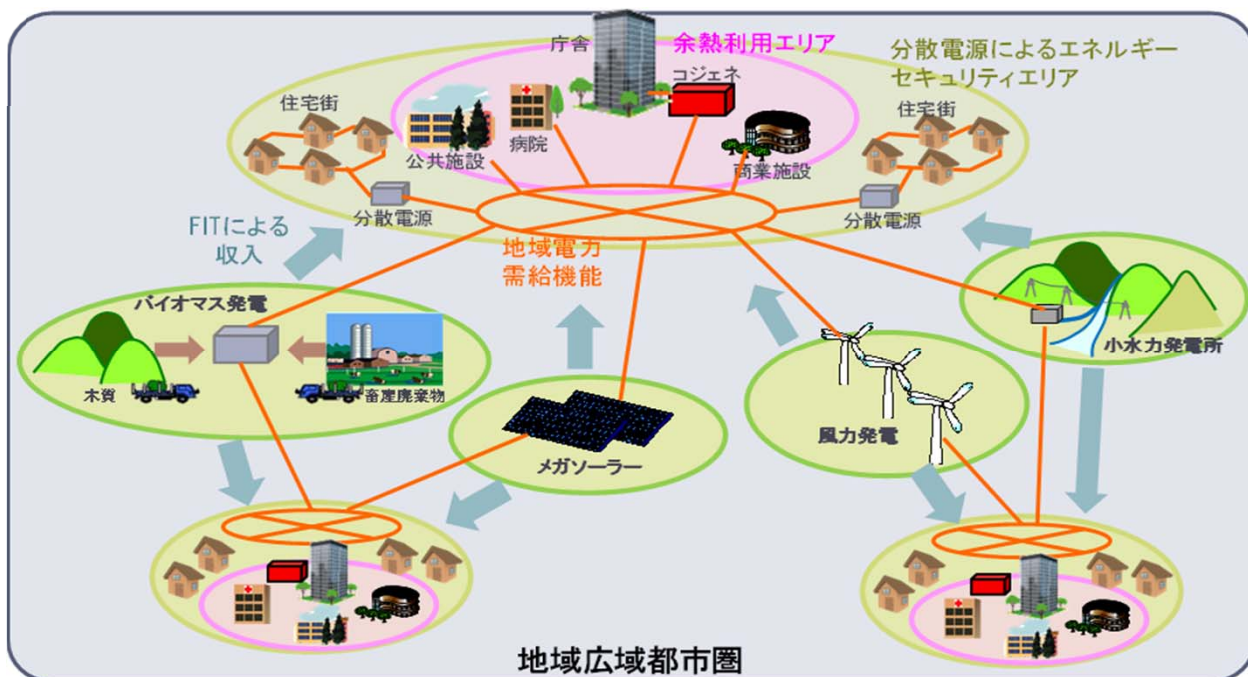
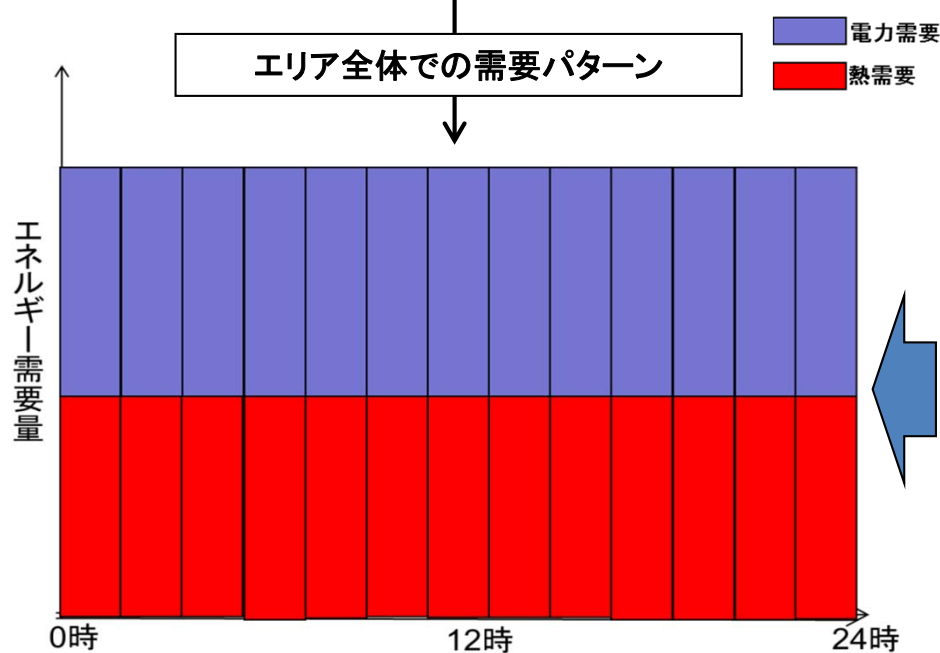
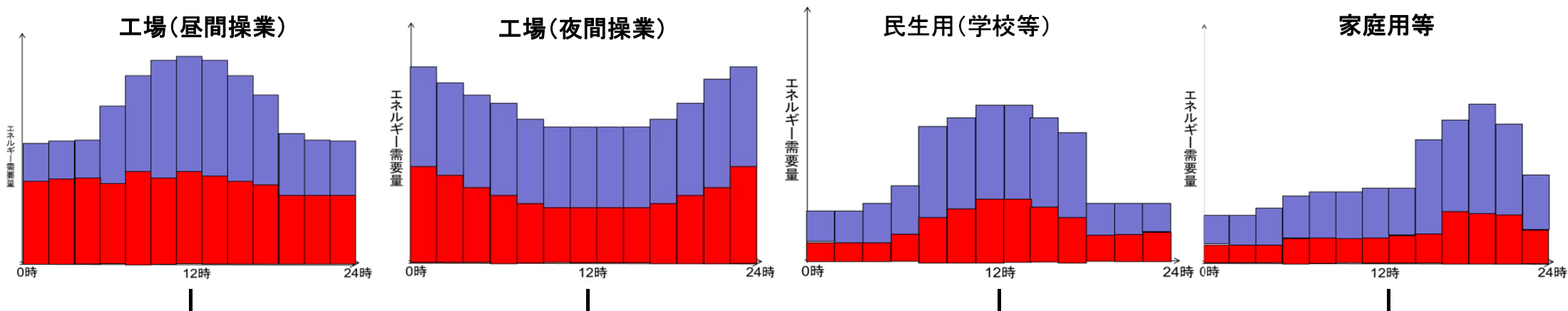
（※1）対象地域内に所在する家庭、工場、オフィス等、需要パターンの異なる各需要家の需要を調査し、それを平準化した場合の需要パターン案を作成

（※2）発電や熱供給などの可能性と具体的な供給能力を試算

（※3）広域熱供給管等の下部インフラ及び地域のエネルギー企業群の想定投資額を試算

(参考1) 多様な需要家を取り込んだエネルギーの面的利用の効果

- 需要パターンの異なる需要家を多く取り込むことにより、足し合わせによる均し効果(大数の法則)が働き、全体としては平滑化された需要パターンとなる可能性が高まる。
- 結果として、より大規模な分散型電源の定格運転が可能となり、環境性・経済性が大幅に向上。



(参考2) 資金調達構造プランの構築

地域で活動するエネルギー企業群

<p>(費用)</p> <p>設備運営費、 エネルギーインフラ 会社への設備利用料 等</p>	<p>(収益)</p> <p>工場団地企業等からの サービス収入 等</p>
<p>投資回収</p> <p>↓</p>	
<p>(資産)</p> <p>LNG貯槽・気化設備 熱源設備 等</p>	<p>(負債)</p> <p>シニアファイナンス</p>
<p>各種配管設備等の提供</p> <p>←</p>	
<p>(資本勘定)</p> <p>LNG供給会社 地域都市ガス会社 地域燃料会社 等</p>	

地域エネルギーインフラ会社 (下部インフラ会社)

<p>(費用)</p> <p>設備維持管理・ 更新費 等</p>	<p>(収益)</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー企業からの 設備利用収入、 制御管理受託収入 等 FITを活用した収入
<p>投資回収</p> <p>↓</p>	
<p>(資産)</p> <p>気化ガス配管 熱配管 冷水配管 送電線 需給制御システム 等</p>	<p>(負債)</p> <p>シニアファイナンス</p> <p>メザニンファイナンス (劣後ローン、優先株)</p>
<p>(資本勘定:エクイティ)</p> <p>地域金融機関 自治体 等</p>	

事業全体の成功のためには、自治体のまちづくりを含めた地域マネジメントが不可欠

事業の全体リスクをエネルギーインフラ会社の資金調達構造によって調整

「公共クラウド」構築プロジェクト

公共クラウドのもたらす効果

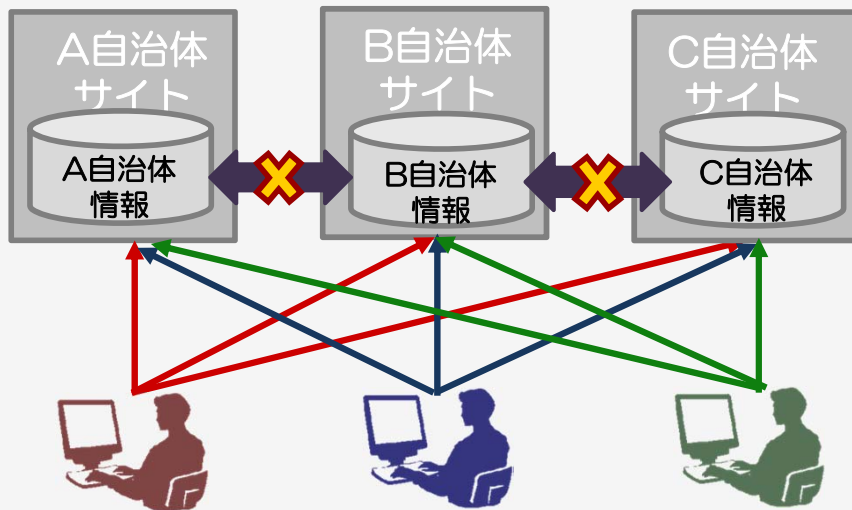
- 小さなコストで自治体の共通データベースを構築・運用
(データ登録機能等整備(初期費用)1.8億円 運営委託費0.3億円程度/年)
- 民間企業(旅行会社等)にデータを広く提供することで、民間のホームページ等にも活用され、情報提供機会が格段に増大
- 自治体職員の通常業務の中でデータ登録等が行われ、データの高い信頼性と経済性を確保

【現状】

■自治体単位でのデータ管理/情報公開

○自治体所有データの情報提供は、各自治体に閉じて行われている。

民間企業が複数自治体から情報収集をするには莫大なコストが掛かる。



各自治体でサイト運営等が発生。

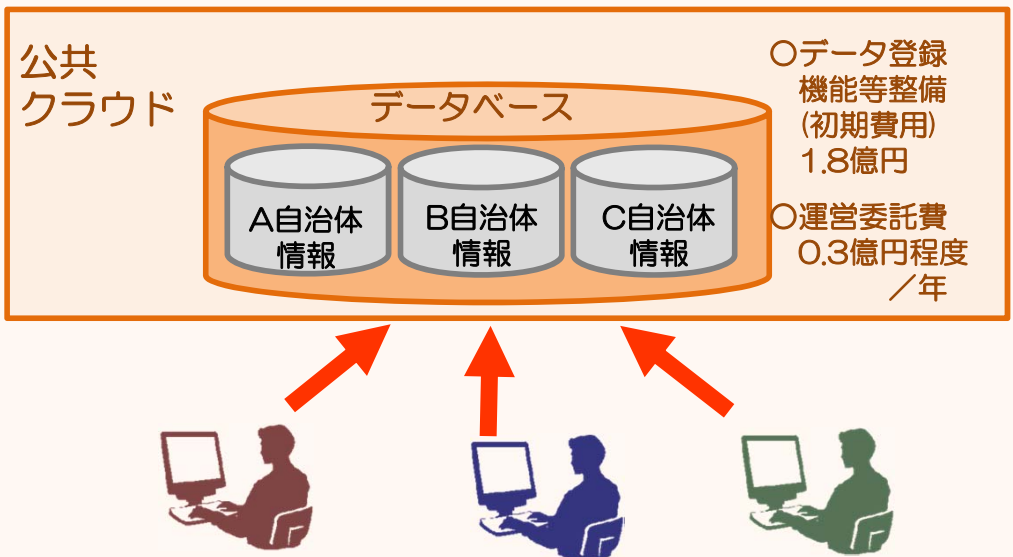
【公共クラウド】

平成26年度運用開始

■自治体データを集約、公開情報として提供

○自治体所有データを集約し、公開することにより、自治体横断での情報提供サイトが構築できる。

民間企業は複数自治体にまたがる情報であっても公共クラウドから1度で情報収集できる。



各自治体ではデータ登録作業のみ発生
(各自治体のポータルサイト等へのデータの自動取込みも可能)

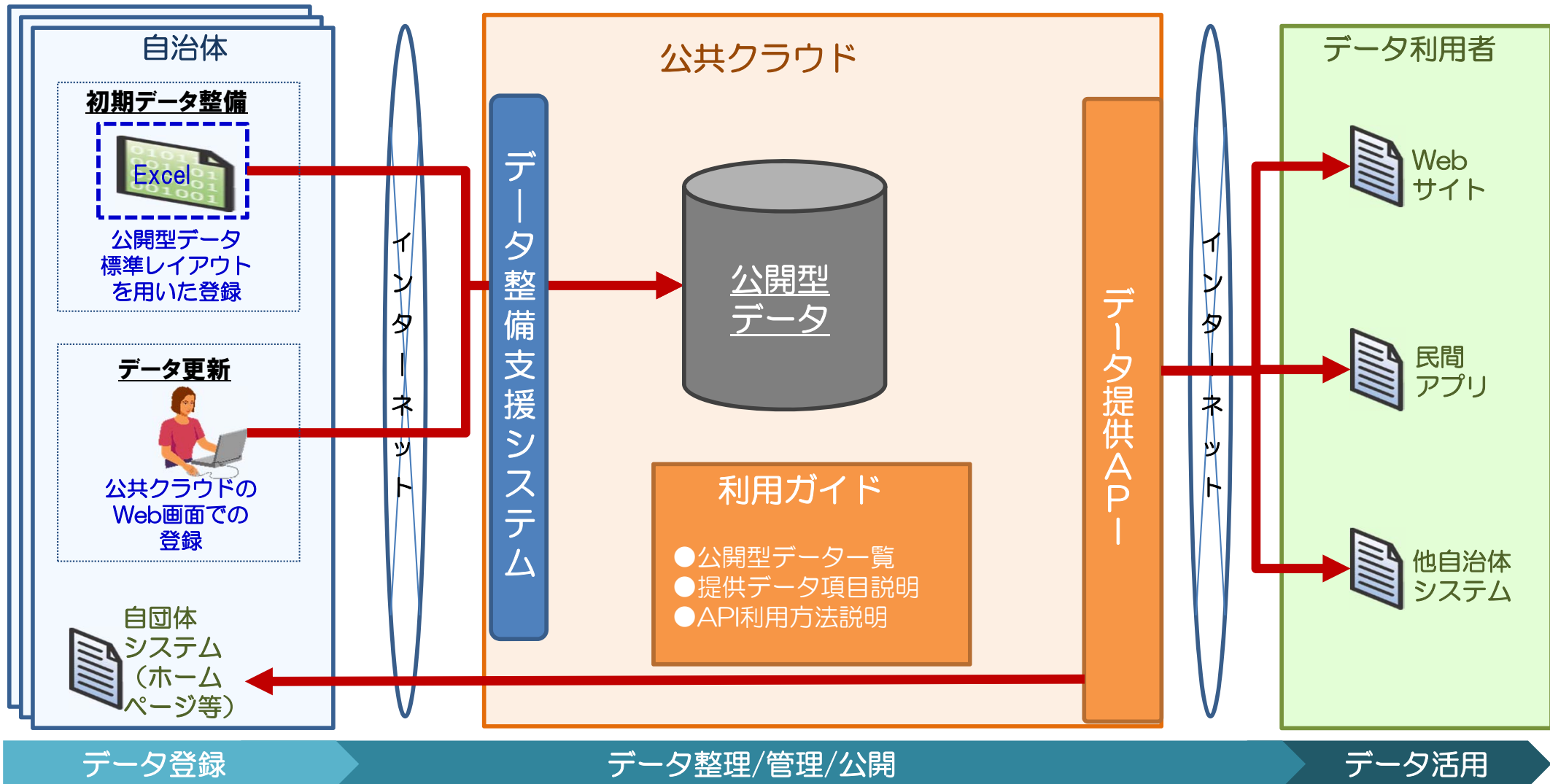
参考 観光データ項目一覧（例）

大分類	中分類	項目名	記入例	入力方法			備考
				手入力	プルダウン	外部取込	
分野番号	分野番号	分野番号	100				公開型データ分野の区分コード(3桁) (仮)観光データ:100
管理番号	管理番号	管理番号	261033000001				都道府県コード(2桁)+市区町村コード(4桁)+連番(6桁)
カテゴリ	カテゴリ名称	カテゴリ名称(1つ目)	寺社・仏閣	○			必須
		カテゴリ名称(2つ目)	景勝地	○			任意
		カテゴリ名称(3つ目)		○			任意
総称	総称	総称名称	下鴨神社	○			必須
		総称名称概要説明	平安期以前の創祀で京最古の社の一つで山城国一の宮と崇められ、国事を祈願し、国民の平安を祈る神社として「賀茂斎院の制」「式年遷宮の制」等が定められた。祭神は賀茂建角身命と玉依媛命。国史跡「糺の森」の広大な境内には本殿(国宝)2棟や53棟の重要文化財社殿が並び、1994年(平成6)12月「古都京都の文化財」として、「世界遺産条約」に基づく世界文化遺産に登録された。	○			必須
施設名称	表示名称	表示名称	下鴨神社	○			
		表示名称かな	しもがもじんじゃ	○			
	正式名称	正式名称	賀茂御祖神社	○			
		正式名称かな	かもみおやじんじゃ	○			
	通称名称	通称名称	下鴨神社	○			
通称名称かな	通称名称かな	しもがもじんじゃ	○				
所在地	住所	都道府県コード	26		○		プルダウンリストから選択(必須)
		市区町村コード	1033		○		プルダウンリストから選択(必須)
		住所	下鴨泉川町59	○			方書まで記載
		住所かな	しもがもいずみがわちょう	○			
		郵便番号	606-0807				○
位置情報	主建物位置情報	主建物位置北緯	35.038803			○	位置情報サービスから、緯度・経度の値を取得 http://imakoko.didit.jp/imakoko.html/memo/map_to_latlang.php
		主建物位置東経	135.773387			○	
	主入口位置情報	主入口位置北緯				○	
		主入口位置東経				○	
	副入口位置情報	副入口位置北緯				○	
		副入口位置東経				○	
	バス入口位置情報	バス入口位置北緯				○	
		バス入口位置東経				○	
自家用車入口位置情報	自家用車入口位置北緯				○		
	自家用車入口位置東経				○		
連絡先	電話番号	表示電話番号	075-781-0010	○			
	FAX番号	表示FAX番号	075-781-4722	○			
	メールアドレス	表示メールアドレス	info@shimogamo-jinja.or.jp	○			
ホームページ/SNS	ホームページ	ホームページURL	http://www.shimogamo-jinja.or.jp/	○			
	twitter	twitterURL		○			
	facebook	facebookURL		○			

公共クラウドの全体像

公共クラウドでは、自治体職員によるデータ登録作業の負荷を軽減するために「データ整備支援システム」を整備する。

また、データ利用者（市民/企業など）が効率的に自治体保有情報を活用できるよう「利用ガイド」「データ提供API」を整備し、地域産業の活性化/住民サービス向上へとつなげる。

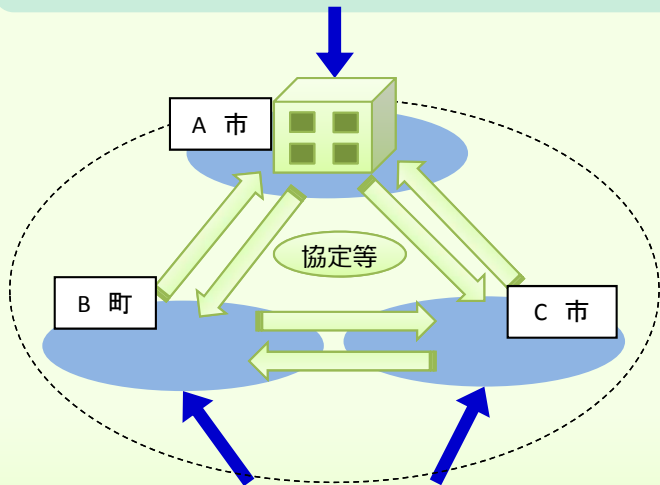


「機能連携広域経営型」プロジェクト

機能連携広域経営推進調査事業

市町村域を越えた圏域(City Region)において、産学金官民が連携し、設定した計画に基づいて、人・モノ・金等の流れを生み出す先進的事業を推進

市町村域を越えて圏域を設定し、
産学金官民が連携し、拠点等の整備・運営等



整備された拠点等を活用し、
人・モノ・金等の流れが活発化

【事業内容】

人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図るため、圏域内の産学金官民が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、拠点等の整備・運営等を行う事業を支援し、他の地域のモデルとなりうる先進事例を構築

【予算額】 1.0億円

【対象地域】

複数の市町村が協定等を結び設定した圏域(5圏域程度)

【事業例】

- ・ 圏域一体の事業者が、事業拡大や新業種参入の相談ができる産学金官連携センターを整備・運営し、集積効果を活用しながら圏域一体となった産業振興を推進する事業
- ・ 圏域の農作物や特産品を中心市の市街地で販売する商業施設を整備・運営し、圏域全体の生産量、販売量の増加を図る事業
- ・ 加工施設を増強し、周辺市町村の生産物も一括で処理し、同一ブランドで出荷することで、施設の効率的な利用と圏域全体の生産・販売量の増加を図る事業